

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月20日

【中間会計期間】 第75期中(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 仁

【本店の所在の場所】 東京都新宿区歌舞伎町1丁目29番1号
(同所は、登記上の本店所在地であり、
実際の本店業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】 東京(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 林 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	10,918,146	12,448,509	13,880,682	23,713,435	26,753,050
経常利益 (千円)	509,006	508,026	516,465	1,302,734	1,483,762
中間(当期)純利益 (千円)	232,633	184,710	204,937	436,961	556,199
純資産額 (千円)	22,960,931	23,707,218	24,352,091	24,020,764	24,087,412
総資産額 (千円)	38,646,058	40,580,094	42,183,397	40,511,646	43,052,513
1株当たり純資産額 (円)	777.76	803.46	825.95	812.88	816.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.88	6.26	6.95	13.79	18.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	58.4	57.7	59.3	55.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,671	669,706	544,184	1,313,165	2,076,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,904,004	△1,479,111	△173,798	△2,124,398	△3,297,393
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,906,325	667,189	△336,564	972,300	1,231,889
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	671,538	585,396	772,746	727,612	738,925
従業員数 (名)	343	367	408	337	394
(ほか、平均臨時雇用人員) (名)	(444)	(519)	(591)	(498)	(604)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	10,531,308	12,006,400	13,438,846	22,932,508	25,849,159
経常利益 (千円)	494,232	455,442	477,799	1,256,428	1,382,646
中間(当期)純利益 (千円)	225,801	160,433	184,251	505,080	505,264
資本金 (千円)	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813
発行済株式総数 (株)	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474
純資産額 (千円)	22,784,334	23,581,295	24,178,824	23,919,118	23,934,831
総資産額 (千円)	37,963,019	40,014,236	41,686,356	39,920,448	42,491,501
1株当たり純資産額 (円)	771.78	799.19	820.08	809.44	811.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.65	5.44	6.25	16.09	17.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	60.0	58.9	58.0	59.9	56.3
従業員数 (名)	213	232	260	210	253
(ほか、平均臨時雇用人員) (名)	(280)	(341)	(401)	(318)	(400)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	118 (353)
スポーツ・レジャー事業	66 (56)
不動産賃貸事業	71 (47)
その他事業	91 (134)
全社(共通)	62 (1)
合計	408 (591)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	260 (401)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、いずれも労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資の増加が続くとともに、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかながらも回復基調をたどりました。

このような状況において、当社グループでは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業を柱とした事業領域の拡大に取り組み、安定した経営基盤の構築を目指してまいりました。

映像事業におきましては、「109シネマズ」を中心としたシネマコンプレックス15サイト体制の事業基盤の強化をはかりました。また、スポーツ・レジャー事業におきましては、フットサル事業を重点におき、「フットボールコミュニティ」における収益の増加に努めました。不動産賃貸事業におきましては、サブリースビルの新規開発ならびに運営管理の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は全体として13,880百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業利益は508百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は516百万円（前年同期比1.7%増）となり、中間純利益は204百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

《映像事業》

映画興行界におきましては、業界全体としては、堅調に推移いたしました。シネマコンプレックスの新規出店による競争は激しさを増し、当事業におきましては厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、シネマコンプレックスにおきましては、4月に「109シネマズ港北」のリニューアル工事を実施するなど設備の充実に努めるとともに、各サイトにおける良質なサービスの提供に取り組んでまいりました。

また、この厳しい経営環境を勝ち抜くために、4月にユナイテッド・シネマ株式会社との包括的業務提携を締結いたしました。これにより、業界第3位のポジションを確立するにいたりました。今後は、独自番組の上映やスケールメリットを活かした効率的な事業運営に取り組み、「109シネマズ」のブランド力向上に努めてまいります。

上映作品といたしましては、本年度アカデミー賞最優秀作品賞を受賞しました「ディパーテッド」、シリーズ第3作目の「パイレーツ・オブ・カリビアン／ワールド・エンド」「あなたを忘れない」等を上映し、当事業の収益に寄与いたしました。

また、映像関連事業といたしましても、引き続き各種イベントの受託ならびに著作権事業等を推進し、収益の確保に努めました。

この結果、当事業の売上高は6,185百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は6百万円（前年同期比92.0%減）となりました。

《スポーツ・レジャー事業》

ボウリング事業につきましては、業界全体としてはやや回復傾向にあるものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、各ボウリング場では集客力の向上に努めるとともに、周辺地域における販売促進活動ならびに予約団体確保の強化・拡大をはかるなど積極的な営業活動を展開いたしました。

フットサル事業につきましても、スクールの充実、各種イベントの開催など顧客の多彩なニーズに対応した施設の展開に努めました。

この結果、当事業の売上高は1,222百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は109百万円（前年同期比118.3%増）となりました。

《不動産賃貸事業》

ビル賃貸市場におきましては、企業業績の改善等により賃料水準は底入れをし、空室率も低水準で推移するなど概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当事業では、新宿TOKYU MILANOをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷TRビルにおける充実したテナント管理に加え、各テナントに対する賃貸条件の改善に取り組んでまいりました。また、その他の賃貸ビルにおきましても、積極的な営業活動を行うとともに、入居テナントの満足度向上に取り組み、その結果、高稼働を維持いたしました。

一方、ホテル事業につきましては、同業他社との競争激化が続くなか、「広島東急イン」「熊本東急イン」におきまして、質の高いサービスの向上を目指すとともに、旅行エージェントならびにネットサイトへの宣伝活動の拡大等をはかり、幅広い顧客の獲得に努めました。

この結果、当事業の売上高は4,539百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は798百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

《その他事業》

飲食事業につきましては、依然として厳しい価格競争が続くなか、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」など、効率の良い店舗運営に努めてまいりました。

コンビニエンス事業につきましても、積極的な店舗展開を推進し、4月に「ファミリーマート上永谷Lーウィング店」を開業し、ファミリーマート13店舗といたしました。

また、ビルメンテナンス事業につきましては、ビルの安全管理に対する需要が高まるなか、クオリティの高いサービスの提供と業務の効率化に努め、同業他社との競争力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,933百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は87百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間に比べ187百万円増加し772百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益376百万円、減価償却費609百万円、売上債権の回収等がありましたが、未払金等の支払債務の減少ならびに法人税等の支払等により544百万円の収入（前年同期比125百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入があったものの、リニューアル工事等による固定資産の取得による支出ならびに投資有価証券の取得による支出等により173百万円の支出（前年同期比1,305百万円支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払および自己株式の取得による支出により336百万円の支出（前年同期は667百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらないため、生産、受注及び販売の状況については、「1 [業績等の概要]」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年度から中期3ヵ年計画をスタートさせ、経営計画目標達成のための具体化を推進しております。

主な課題は以下の5項目としております。

① 映像事業におけるシネマコンプレックス（複合型映画館）の展開

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国におけるスクリーン数の70%以上を占めるシネマコンプレックスの出店意欲は衰えず、全国スクリーン数は3,000スクリーンを超え、同一商圏内への出店等による競争激化の局面を迎えております。このような状況において当社グループでは、競争環境の厳しさが増す市場で優位性を獲得するためには、「109シネマズ」ブランドの強化を目指す取り組みが重要であると認識しております。このような環境認識のもと、「109シネマズ」のブランド力向上をはかることを最大の目的とした戦略的取り組みとして、4月にユナイテッド・シネマ株式会社と包括的業務提携を締結いたしました。この取り組みにおいては、「109シネマズ」「ユナイテッド・シネマ」両シネマコンプレックスチェーンのスケールメリットを最大限に活用した独自番組上映の強化、共同インシアタープロモーションの実施等により相乗効果の実現を追求してまいります。

② 映像関連事業の深耕拡大とコンテンツビジネスへの参入

映像関連事業といたしましては、映画祭などのイベント事業およびシネアド、劇場ロビープロモーション等映画館全体を有効活用した広告事業の拡大とともに、映画館を保有するメリットを最大限に活かしたコンテンツビジネスへの参入を推進いたします。

③ スポーツ・レジャー事業における新規スポーツ・アミューズメント施設の展開

スポーツ・レジャー事業といたしましては、年齢・性別に関係なく誰でも気軽に楽しめるフットサル事業を「フットボールコミュニティ」ブランドで展開しております。ボウリング場やフィットネスクラブの経営等スポーツ・レジャー事業を通して培ってきた従来のビジネスモデルから一歩踏み込んだ新規業態への取り組みとして、「スポーツコミュニティ」ブランドで新規スポーツ・アミューズメント施設の展開を行っており、完全インドアコート、マシンジムやスタジオ等フィットネス設備を完備した総合スポーツ施設としてお客様にとって特色のある付加価値の創造を追求し、事業領域の拡大をはかってまいります。

④ 不動産賃貸事業における複合型商業サブリースビル事業の強化

景気回復基調のなか、ビル賃貸市場では全般的に空室率は改善傾向にあり、堅調に推移している事業環境下において不動産賃貸事業といたしましては、当社グループの強みである付加価値創出能力を発揮したビルへのコンバージョンを行う複合型商業サブリースビルを成長事業領域として位置付け、市場のニーズを的確に捉え、リスクとリターンを考慮しながら継続的な成長を追求し、当社グループの経営基盤を確固たるものとする事業として強化いたします。

⑤ 成長戦略をサポートする新規店舗開発の取り組み

当社グループは、シネマコンプレックス等の新規店舗開発につきましては、立地・規模・投資回収等を勘案し、投資効率の最大化、リスクの最小化をはかり、健全な成長に向けた経営資源の最適配置を通して競争力の獲得、収益の多様化への取り組みを追求してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための売却および撤去を除き、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,937,474	31,937,474	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	31,937,474	31,937,474	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月30日	—	31,937,474	—	7,028,813	—	7,061,184

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	7,746	24.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行 再信託分・京浜急行電鉄 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,491	4.67
東急不動産株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-21-2	1,309	4.10
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	649	2.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行 再信託分・CMT Bエクイティ インベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	576	1.80
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	560	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	487	1.53
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	411	1.29
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	386	1.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	383	1.20
計	—	14,000	43.84

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	1,491千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMT Bエクイティインベストメンツ 株式会社信託口)	576千株

2 上記の他、自己株式2,453千株(7.68%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,453,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,054,000	29,054	同上
単元未満株式	普通株式 430,474	—	同上
発行済株式総数	31,937,474	—	—
総株主の議決権	—	29,054	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式832株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町 1-29-1	2,453,000	—	2,453,000	7.68
計	—	2,453,000	—	2,453,000	7.68

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	684	695	694	699	704	704
最低(円)	672	672	680	693	696	682

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 新宿・渋谷再開発準備室、 不動産事業部担当 不動産事業部長委嘱	常務取締役 不動産事業部担当 不動産事業部長委嘱	春日 秀 敏	平成19年9月11日
常務取締役 監査室、コンプライアンス室、 経営企画室、内部統制推進室、 IT推進室、総務部、人事部、 施設管理部、購買センター、 財務部担当	常務取締役 監査室、コンプライアンス室、 IT推進室、総務部、人事部、 施設管理部、購買センター、 財務部担当	山崎 光 治	平成19年9月11日
常務取締役 スポーツ・レジャー事業部担当 映像事業部長委嘱	常務取締役 映像事業部長委嘱	菅野 信 三	平成19年9月11日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)および前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)および当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		588,376		775,717		741,902	
2 売掛金		628,429		616,878		850,777	
3 有価証券		3,493		3,502		3,496	
4 たな卸資産		189,565		218,594		212,879	
5 繰延税金資産		57,302		67,044		81,599	
6 その他		1,849,928		1,173,917		1,866,630	
7 貸倒引当金		△1,200		—		—	
流動資産合計		3,315,895	8.2	2,855,654	6.8	3,757,285	8.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2 ※3						
1 建物及び構築物		12,086,272		12,895,540		12,862,335	
2 機械装置及び 運搬具		269,663		205,755		228,002	
3 工具器具及び 備品		520,009		507,693		550,978	
4 土地		9,007,853		9,007,853		9,007,853	
有形固定資産合計		21,883,800	53.9	22,616,843	53.6	22,649,169	52.6
(2) 無形固定資産		747,904	1.8	1,038,929	2.5	1,035,237	2.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	4,433,939		4,953,649		4,593,238	
2 長期貸付金		327,457		306,675		317,095	
3 差入保証金		9,293,888		9,913,103		10,139,217	
4 繰延税金資産		9,843		9,514		8,958	
5 その他		570,091		489,027		552,310	
6 貸倒引当金		△2,726		—		—	
投資その他の 資産合計		14,632,494	36.1	15,671,969	37.1	15,610,820	36.3
固定資産合計		37,264,199	91.8	39,327,743	93.2	39,295,227	91.3
資産合計		40,580,094	100.0	42,183,397	100.0	43,052,513	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2	買掛金	1,629,428		1,669,979		1,870,212	
2		短期借入金	1,600,000		300,000		300,000	
3		1年以内返済予定 長期借入金	80,000		480,000		480,000	
4		未払金	613,311		474,666		1,001,882	
5		未払法人税等	250,814		200,994		451,717	
6		繰延税金負債	—		—		13	
7		賞与引当金	27,905		29,802		29,613	
8		役員賞与引当金	15,000		15,000		30,000	
9		その他	1,083,679		1,431,202		1,190,305	
		流動負債合計	5,300,139	13.1	4,601,645	10.9	5,353,744	12.5
II 固定負債								
1		長期借入金	240,000		1,560,000		1,800,000	
2		繰延税金負債	218,576		349,314		247,816	
3		再評価に係る 繰延税金負債	3,249,946		3,249,946		3,249,946	
4		退職給付引当金	390,311		367,579		382,282	
5		役員退職慰労 引当金	265,800		250,200		265,800	
6		受入保証金	7,147,625		7,413,822		7,615,459	
7		その他	60,476		38,798		50,051	
		固定負債合計	11,572,736	28.5	13,229,661	31.4	13,611,356	31.6
		負債合計	16,872,875	41.6	17,831,306	42.3	18,965,100	44.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		資本金	7,028,813	17.3	7,028,813	16.6	7,028,813	16.3
2		資本剰余金	7,061,184	17.4	7,061,184	16.7	7,061,184	16.4
3		利益剰余金	5,490,809	13.5	5,890,226	14.0	5,773,778	13.4
4		自己株式	△1,297,966	△3.2	△1,313,836	△3.1	△1,305,233	△3.0
		株主資本合計	18,282,840	45.0	18,666,388	44.2	18,558,541	43.1
II 評価・換算差額等								
1		その他有価証券 評価差額金	940,642	2.3	1,201,967	2.9	1,045,134	2.4
2		土地再評価差額金	4,483,735	11.1	4,483,735	10.6	4,483,735	10.4
		評価・換算差額等 合計	5,424,378	13.4	5,685,703	13.5	5,528,870	12.8
		純資産合計	23,707,218	58.4	24,352,091	57.7	24,087,412	55.9
		負債純資産合計	40,580,094	100.0	42,183,397	100.0	43,052,513	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,448,509	100.0		13,880,682	100.0		26,753,050	100.0
II 売上原価	※1		11,472,673	92.2		12,890,084	92.9		24,480,855	91.5
売上総利益			975,836	7.8		990,597	7.1		2,272,195	8.5
III 販売費及び一般管理費	※2		478,599	3.8		481,660	3.4		964,563	3.6
営業利益			497,236	4.0		508,936	3.7		1,307,632	4.9
IV 営業外収益										
1 受取利息			3,263			7,727			9,090	
2 受取配当金			17,391			21,527			31,251	
3 原状回復工事 受入差額金			—			—			149,760	
4 その他			7,268			4,710			14,650	
V 営業外費用			27,924	0.2		33,965	0.2		204,752	0.7
1 支払利息			6,415			22,995			17,174	
2 持分法による投資損失			6,373			—			—	
3 支払手数料			4,346			2,701			8,491	
4 その他			—			739			2,955	
経常利益			508,026	4.1		516,465	3.7		1,483,762	5.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3		204			2,086			214	
2 固定資産受贈益			—			5,587			—	
3 投資有価証券売却益			—			5,520			—	
4 貸倒引当金戻入益			21,286	0.2		—	0.1		22,959	0.1
21,491						13,193			23,173	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4		2,895			1,915			3,436	
2 固定資産除却損	※5		13,104			68,810			126,220	
3 減損損失	※6		100,960			—			245,917	
4 投資有価証券評価損			—			—			510	
5 関係会社株式評価損			—			—			22,783	
6 出資金評価損			—			82,420			—	
7 事業所閉鎖費用			844			—			8,889	
8 事業所解約損			24,658	1.2		—	1.1		24,658	1.6
142,463						153,146			432,417	
税金等調整前 中間(当期)純利益			387,054	3.1		376,513	2.7		1,074,519	4.0
法人税、住民税 及び事業税			216,437			163,689			598,258	
法人税等調整額			△14,093	1.6		7,887	1.2		△79,938	1.9
202,343						171,576			518,320	
中間(当期)純利益			184,710	1.5		204,937	1.5		556,199	2.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,424,637	△1,293,422	18,221,213	1,315,815	4,483,735	5,799,551	24,020,764
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△88,539		△88,539				△88,539
中間純利益			184,710		184,710				184,710
自己株式の取得				△4,544	△4,544				△4,544
役員賞与金			△30,000		△30,000				△30,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△375,172	—	△375,172	△375,172
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			66,171	△4,544	61,626	△375,172	—	△375,172	△313,545
平成18年6月30日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,490,809	△1,297,966	18,282,840	940,642	4,483,735	5,424,378	23,707,218

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,773,778	△1,305,233	18,558,541	1,045,134	4,483,735	5,528,870	24,087,412
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△88,488		△88,488				△88,488
中間純利益			204,937		204,937				204,937
自己株式の取得				△8,602	△8,602				△8,602
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						156,832	—	156,832	156,832
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			116,448	△8,602	107,846	156,832	—	156,832	264,678
平成19年6月30日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,890,226	△1,313,836	18,666,388	1,201,967	4,483,735	5,685,703	24,352,091

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,424,637	△1,293,422	18,221,213	1,315,815	4,483,735	5,799,551	24,020,764
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△177,059		△177,059				△177,059
当期純利益			556,199		556,199				556,199
自己株式の取得				△11,811	△11,811				△11,811
役員賞与金			△30,000		△30,000				△30,000
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△270,680	—	△270,680	△270,680
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			349,140	△11,811	337,328	△270,680	—	△270,680	66,648
平成18年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,773,778	△1,305,233	18,558,541	1,045,134	4,483,735	5,528,870	24,087,412

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		387,054	376,513	1,074,519
2 減価償却費		565,356	609,653	1,171,649
3 減損損失		100,960	—	245,917
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△21,286	—	△22,486
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△6,041	189	△4,333
6 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		15,000	△15,000	30,000
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		15,348	△14,702	7,319
8 固定資産売却損益(売却益:△)		2,690	△170	3,221
9 固定資産除却損		13,248	68,810	126,231
10 投資有価証券売却損益 (売却益:△)		—	△5,520	—
11 投資有価証券評価損		—	—	23,293
12 持分法による投資損益(益:△)		6,373	—	—
13 受取利息及び受取配当金		△20,655	△29,254	△40,342
14 支払利息		6,415	22,995	17,174
15 売上債権の増減額(増加:△)		258,962	272,575	△31,434
16 たな卸資産の増減額(増加:△)		△13,738	△5,715	△37,052
17 支払債務の増減額(減少:△)		△451,538	△629,417	262,675
18 前払費用の増減額(増加:△)		△51,364	△8,363	△139,513
19 前受金の増減額(減少:△)		11,447	△25,814	102,396
20 預り金の増減額(減少:△)		△48,249	259,438	△64,322
21 差入保証金の増減額(増加:△)		10,403	226,113	△834,925
22 受入保証金の増減額(減少:△)		142,888	△201,637	610,722
23 未払消費税等の増減額 (減少:△)		6,304	12,894	20,679
24 役員賞与の支払額		△30,000	—	△30,000
25 その他		△48,643	41,249	△40,679
小計		850,935	954,837	2,450,713
26 利息及び配当金の受取額		19,807	27,763	39,805
27 利息の支払額		△6,627	△23,321	△17,356
28 法人税等の支払額		△194,409	△415,095	△396,345
営業活動による キャッシュ・フロー		669,706	544,184	2,076,816

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 固定資産の取得による支出		△1,029,447	△733,535	△3,026,044
2 固定資産の売却による収入		2,094	4,267	2,429
3 投資有価証券の取得による支出		—	△97,500	—
4 投資有価証券の売却による収入		10,000	7,080	10,011
5 貸付けによる支出		△2,745,130	△3,305,393	△7,065,015
6 貸付金の回収による収入		2,285,471	3,951,283	6,788,446
7 預け金による支出		△500,000	△1,600,000	△1,000,000
8 預け金の回収による収入		500,000	1,600,000	1,000,000
9 その他		△2,100	—	△7,220
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,479,111	△173,798	△3,297,393
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：△)		800,000	—	△500,000
2 長期借入金の返済による支出		△40,000	△240,000	△80,000
3 長期借入による収入		—	—	2,000,000
4 自己株式取得による支出		△4,544	△8,099	△11,289
5 配当金の支払額		△88,266	△88,465	△176,821
財務活動による キャッシュ・フロー		667,189	△336,564	1,231,889
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少：△)		△142,216	33,821	11,312
V 現金及び現金同等物の 期首残高		727,612	738,925	727,612
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		585,396	772,746	738,925

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。</p> <p>会社名(4社) 株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>会社名(1社) 株式会社ティ・アンド・テイ映画興行</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、いずれも当社と同じ6月30日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 小売店舗商品 売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、15,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間の計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は30,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。 役員の退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金規則に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、前連結会計年度に係る定時株主総会までに、退職慰労金の打ち切り支給および退任時の支給総額を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。 役員の退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。 役員の退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退任慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上していましたが、前連結会計年度に係る定時株主総会までに、退職慰労金の打ち切り支給および退任時の支給総額を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は23,707,218千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は24,087,412千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益において前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取奨励金」が営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間においては1,478千円が「その他」に含まれております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産</p> <p>投資有価証券 14,811千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務</p> <p>建物 932,179千円</p> <p>土地 7,052,476千円</p> <p>計 7,984,655千円</p> <p>上記は短期借入金1,368,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 8,706,712千円</p>	<p>※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産</p> <p>投資有価証券 14,895千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務</p> <p>建物 841,911千円</p> <p>土地 7,052,476千円</p> <p>計 7,894,388千円</p> <p>上記は短期借入金300,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 9,602,636千円</p>	<p>※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産</p> <p>投資有価証券 14,853千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務</p> <p>建物 863,806千円</p> <p>土地 7,052,476千円</p> <p>計 7,916,282千円</p> <p>上記は短期借入金300,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 9,085,262千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>※1 売上原価に賞与引当金繰入額21,025千円を含んでおります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 72,417千円</p> <p>従業員給与手当 113,895千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,879千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,000千円</p> <p>退職給付費用 8,108千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,806千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具及び備品 204千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <p>工具器具及び備品 2,895千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,673千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,064千円</p> <p>工具器具及び備品 8,006千円</p> <p>ソフトウェア 359千円</p> <p>計 13,104千円</p>	<p>※1 売上原価に賞与引当金繰入額22,301千円を含んでおります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 80,994千円</p> <p>従業員給与手当 123,794千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,500千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,000千円</p> <p>退職給付費用 6,437千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具及び備品 2,086千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,688千円</p> <p>工具器具及び備品 226千円</p> <p>計 1,915千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 60,206千円</p> <p>機械装置及び運搬具 29千円</p> <p>工具器具及び備品 6,760千円</p> <p>無形固定資産 1,813千円</p> <p>計 68,810千円</p>	<p>※1 売上原価に賞与引当金繰入額21,939千円を含んでおります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 150,747千円</p> <p>従業員給与手当 238,738千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,673千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 30,000千円</p> <p>退職給付費用 13,279千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,806千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具及び備品 214千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <p>工具器具及び備品 3,436千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 101,795千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,247千円</p> <p>工具器具及び備品 18,379千円</p> <p>無形固定資産 1,796千円</p> <p>計 126,220千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>※6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※6</p>	<p>※6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>その他事業 モスバーガー 祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー 祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)	<p>_____</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)</td> </tr> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)</td> </tr> <tr> <td>温泉施設設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 スーパー銭湯 美しの湯 (札幌市清田区)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>その他事業 モスバーガー 祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物及び構築物・リース資産</td> <td>その他事業 ファミリーマート 田園調布2丁目店 (大田区田園調布)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>その他事業 ファミリーマート 東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)	ボウリング場設備	リース資産	スポーツ・レジャー事業 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)	温泉施設設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 スーパー銭湯 美しの湯 (札幌市清田区)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー 祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)	コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・リース資産	その他事業 ファミリーマート 田園調布2丁目店 (大田区田園調布)	コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業 ファミリーマート 東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区)
用途	種類	場所																														
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)																														
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー 祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)																														
用途	種類	場所																														
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)																														
ボウリング場設備	リース資産	スポーツ・レジャー事業 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)																														
温泉施設設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 スーパー銭湯 美しの湯 (札幌市清田区)																														
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー 祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)																														
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・リース資産	その他事業 ファミリーマート 田園調布2丁目店 (大田区田園調布)																														
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業 ファミリーマート 東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区)																														
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>44,487千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,243千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>25,126千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>2,173千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,960千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	44,487千円	機械装置及び運搬具	28,243千円	工具器具及び備品	25,126千円	投資その他の資産	2,173千円	リース資産	929千円	合計	100,960千円	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>171,507千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,512千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>28,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>2,173千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,917千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	171,507千円	機械装置及び運搬具	39,512千円	工具器具及び備品	28,217千円	投資その他の資産	2,173千円	リース資産	4,507千円	合計	245,917千円						
建物及び構築物	44,487千円																															
機械装置及び運搬具	28,243千円																															
工具器具及び備品	25,126千円																															
投資その他の資産	2,173千円																															
リース資産	929千円																															
合計	100,960千円																															
建物及び構築物	171,507千円																															
機械装置及び運搬具	39,512千円																															
工具器具及び備品	28,217千円																															
投資その他の資産	2,173千円																															
リース資産	4,507千円																															
合計	245,917千円																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.211%で割り引いて算定しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを0.892～2.211%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,424,312	6,600	—	2,430,912

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	88,539	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,519	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月21日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,441,445	12,387	—	2,453,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,387株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,488	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,450	3.00	平成19年6月30日	平成19年9月21日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,424,312	17,133	—	2,441,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,133株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	88,539	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	88,519	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,488	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 588,376千円	現金及び預金勘定 775,717千円	現金及び預金勘定 741,902千円
有価証券勘定 3,493千円	有価証券勘定 3,502千円	有価証券勘定 3,496千円
計 591,869千円	計 779,220千円	計 745,398千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 6,472$ 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 6,473$ 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 6,473$ 千円
現金及び現金同等物 585,396千円	現金及び現金同等物 772,746千円	現金及び現金同等物 738,925千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞ ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞ ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞ ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,044,859	467,331	95,338	482,189	機械装置及び運搬具	1,246,190	619,748	95,338	531,103	機械装置及び運搬具	1,153,114	538,830	95,338	518,945
工具器具及び備品	1,224,291	491,456	—	732,835	工具器具及び備品	1,380,564	628,775	—	751,789	工具器具及び備品	1,320,371	552,519	—	767,851
無形固定資産	40,827	22,487	—	18,339	無形固定資産	35,758	13,109	—	22,648	無形固定資産	37,279	23,988	—	13,290
合計	2,309,978	981,275	95,338	1,233,365	合計	2,662,513	1,261,634	95,338	1,305,540	合計	2,510,765	1,115,339	95,338	1,300,087
② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 427,771千円 1年超 894,003千円 合計 1,321,775千円 リース資産減損勘定中間期末残高 71,041千円					② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 513,042千円 1年超 866,293千円 合計 1,379,336千円 リース資産減損勘定中間期末残高 50,446千円					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 481,275千円 1年超 898,365千円 合計 1,379,640千円 リース資産減損勘定残高 60,743千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 222,248千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,297千円 減価償却費相当額 216,118千円 支払利息相当額 7,522千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 277,239千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,297千円 減価償却費相当額 269,285千円 支払利息相当額 9,625千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 461,915千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,594千円 減価償却費相当額 449,104千円 支払利息相当額 15,987千円				

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p><貸主側></p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,571千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p><借主側> 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,037,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,727,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,765,410千円</td> </tr> </table>	1年以内	23,618千円	1年超	55,952千円	合計	79,571千円	1年以内	3,037,459千円	1年超	29,727,951千円	合計	32,765,410千円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p><貸主側></p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,202千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p><借主側> 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,569,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,055,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,624,872千円</td> </tr> </table>	1年以内	22,470千円	1年超	36,731千円	合計	59,202千円	1年以内	3,569,004千円	1年超	37,055,867千円	合計	40,624,872千円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p><貸主側></p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,143千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,785千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p><借主側> 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,265,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,127,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,393,464千円</td> </tr> </table>	1年以内	23,641千円	1年超	44,143千円	合計	67,785千円	1年以内	3,265,644千円	1年超	32,127,820千円	合計	35,393,464千円
1年以内	23,618千円																																					
1年超	55,952千円																																					
合計	79,571千円																																					
1年以内	3,037,459千円																																					
1年超	29,727,951千円																																					
合計	32,765,410千円																																					
1年以内	22,470千円																																					
1年超	36,731千円																																					
合計	59,202千円																																					
1年以内	3,569,004千円																																					
1年超	37,055,867千円																																					
合計	40,624,872千円																																					
1年以内	23,641千円																																					
1年超	44,143千円																																					
合計	67,785千円																																					
1年以内	3,265,644千円																																					
1年超	32,127,820千円																																					
合計	35,393,464千円																																					

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券									
国債	14,811	14,714	△96	14,895	14,841	△53	14,853	14,818	△34
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,285,459	3,871,435	1,585,976	2,285,457	4,312,041	2,026,584	2,285,457	4,047,613	1,762,155

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	509,738	605,168	509,228
② マネー・マネジメント・ファンド	3,493	3,502	3,496
計	513,231	608,670	512,724

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため当該事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,357,843	1,136,668	4,116,142	1,837,855	12,448,509	—	12,448,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30,699	428,148	458,847	(458,847)	—
計	5,357,843	1,136,668	4,146,841	2,266,003	12,907,356	(458,847)	12,448,509
営業費用	5,272,587	1,086,402	3,407,936	2,172,912	11,939,838	11,434	11,951,272
営業利益	85,255	50,265	738,904	93,091	967,518	(470,281)	497,236

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,185,312	1,222,254	4,539,492	1,933,622	13,880,682	—	13,880,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31,344	451,087	482,431	(482,431)	—
計	6,185,312	1,222,254	4,570,836	2,384,710	14,363,113	(482,431)	13,880,682
営業費用	6,178,532	1,112,547	3,771,995	2,296,713	13,359,789	11,955	13,371,745
営業利益	6,779	109,707	798,841	87,996	1,003,323	(494,386)	508,936

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,130,799	2,344,798	8,485,038	3,792,414	26,753,050	—	26,753,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	61,837	844,886	906,724	(906,724)	—
計	12,130,799	2,344,798	8,546,876	4,637,301	27,659,775	(906,724)	26,753,050
営業費用	11,794,558	2,217,385	6,943,614	4,468,858	25,424,417	21,001	25,445,418
営業利益	336,241	127,412	1,603,261	168,443	2,235,358	(927,725)	1,307,632

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作
- (2) スポーツ・レジャー事業…ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業……………飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	470,281千円
当中間連結会計期間	494,386千円
前連結会計年度	927,725千円

4 (前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」「③役員賞与引当金」に記載のとおり、前中間連結会計期間より役員賞与は発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が15,000千円多く計上されております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」「③役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与は発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が30,000千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 803.46円	1株当たり純資産額 825.95円	1株当たり純資産額 816.63円
1株当たり中間純利益 6.26円	1株当たり中間純利益 6.95円	1株当たり当期純利益 18.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	—	24,352,091	24,087,412
普通株式に係る純資産額(千円)	—	24,352,091	24,087,412
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	31,937	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,453	2,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	29,483	29,496

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	184,710	204,937	556,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	184,710	204,937	556,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,508	29,490	29,504

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		352,775		628,149		532,884	
2 売掛金		606,725		592,203		830,443	
3 たな卸資産		181,310		205,257		202,232	
4 繰延税金資産		53,323		63,313		77,093	
5 その他		1,851,766		1,175,033		1,859,377	
6 貸倒引当金		△1,200		—		—	
流動資産合計		3,044,701	7.6	2,663,958	6.4	3,502,030	8.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2 ※3						
1 建物		11,614,788		12,479,811		12,428,834	
2 土地		9,007,853		9,007,853		9,007,853	
3 その他		1,139,883		1,001,645		1,086,186	
有形固定資産合計		21,762,525	54.4	22,489,311	54.0	22,522,875	53.0
(2) 無形固定資産		727,452	1.8	1,017,712	2.4	1,013,296	2.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	4,481,002		4,993,649		4,633,238	
2 差入保証金		9,111,682		9,733,971		9,958,604	
3 その他		889,598		787,753		861,456	
4 貸倒引当金		△2,726		—		—	
投資その他の資産合計		14,479,556	36.2	15,515,374	37.2	15,453,299	36.4
固定資産合計		36,969,534	92.4	39,022,397	93.6	38,989,470	91.8
資産合計		40,014,236	100.0	41,686,356	100.0	42,491,501	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,531,117		1,568,991		1,768,250	
2 短期借入金	※3	1,600,000		300,000		300,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		—		400,000		400,000	
4 未払費用		297,150		333,708		311,391	
5 未払法人税等		230,736		188,083		425,920	
6 賞与引当金		23,593		24,651		24,395	
7 役員賞与引当金		15,000		15,000		30,000	
8 その他	※4	1,437,529		1,642,522		1,915,420	
流動負債合計		5,135,127	12.8	4,472,957	10.7	5,175,377	12.2
II 固定負債							
1 長期借入金		—		1,400,000		1,600,000	
2 繰延税金負債		218,576		349,034		247,536	
3 再評価に係る 繰延税金負債		3,249,946		3,249,946		3,249,946	
4 退職給付引当金		357,060		334,387		351,194	
5 役員退職慰労引当金		265,800		250,200		265,800	
6 受入保証金		7,145,952		7,412,207		7,616,763	
7 その他		60,476		38,798		50,051	
固定負債合計		11,297,812	28.3	13,034,573	31.3	13,381,292	31.5
負債合計		16,432,940	41.1	17,507,531	42.0	18,556,670	43.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,028,813	17.6	7,028,813	16.9	7,028,813	16.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,061,184		7,061,184		7,061,184	
資本剰余金合計		7,061,184	17.6	7,061,184	16.9	7,061,184	16.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		442,490		442,490		442,490	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,683,100		3,683,100		3,683,100	
繰越利益剰余金		1,239,295		1,591,370		1,495,606	
利益剰余金合計		5,364,886	13.4	5,716,960	13.7	5,621,196	13.2
4 自己株式		△1,297,966	△3.2	△1,313,836	△3.1	△1,305,233	△3.0
株主資本合計		18,156,917	45.4	18,493,121	44.4	18,405,960	43.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		940,642	2.3	1,201,967	2.9	1,045,134	2.4
2 土地再評価差額金		4,483,735	11.2	4,483,735	10.7	4,483,735	10.6
評価・換算差額等 合計		5,424,378	13.5	5,685,703	13.6	5,528,870	13.0
純資産合計		23,581,295	58.9	24,178,824	58.0	23,934,831	56.3
負債純資産合計		40,014,236	100.0	41,686,356	100.0	42,491,501	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,006,400	100.0	13,438,846	100.0	25,849,159	100.0
II 売上原価		11,120,511	92.6	12,523,027	93.2	23,738,347	91.8
売上総利益		885,888	7.4	915,819	6.8	2,110,811	8.2
III 販売費及び一般管理費		451,064	3.8	454,175	3.4	910,733	3.5
営業利益		434,824	3.6	461,643	3.4	1,200,078	4.7
IV 営業外収益	※1	29,227	0.2	40,872	0.3	207,180	0.8
V 営業外費用	※2	8,608	0.0	24,717	0.1	24,612	0.2
経常利益		455,442	3.8	477,799	3.6	1,382,646	5.3
VI 特別利益	※3	21,286	0.2	11,107	0.1	22,959	0.1
VII 特別損失	※4 ※5	133,851	1.1	146,201	1.1	415,365	1.6
税引前中間(当期) 純利益		342,877	2.9	342,705	2.6	990,239	3.8
法人税、住民税 及び事業税		196,355		150,772		565,384	
法人税等調整額		△13,911	1.6	7,681	1.2	△80,409	1.8
中間(当期)純利益		160,433	1.3	184,251	1.4	505,264	2.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,197,401	5,322,991	△1,293,422	18,119,567
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△88,539	△88,539		△88,539
中間純利益					160,433	160,433		160,433
自己株式の取得							△4,544	△4,544
役員賞与金					△30,000	△30,000		△30,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)					41,894	41,894	△4,544	37,350
平成18年6月30日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,239,295	5,364,886	△1,297,966	18,156,917

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,315,815	4,483,735	5,799,551	23,919,118
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△88,539
中間純利益				160,433
自己株式の取得				△4,544
役員賞与金				△30,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△375,172	—	△375,172	△375,172
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△375,172	—	△375,172	△337,822
平成18年6月30日残高(千円)	940,642	4,483,735	5,424,378	23,581,295

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,495,606	5,621,196	△1,305,233	18,405,960
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△88,488	△88,488		△88,488
中間純利益					184,251	184,251		184,251
自己株式の取得							△8,602	△8,602
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)					95,763	95,763	△8,602	87,161
平成19年6月30日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,591,370	5,716,960	△1,313,836	18,493,121

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,045,134	4,483,735	5,528,870	23,934,831
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△88,488
中間純利益				184,251
自己株式の取得				△8,602
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	156,832	—	156,832	156,832
中間会計期間中の変動額合計(千円)	156,832	—	156,832	243,993
平成19年6月30日残高(千円)	1,201,967	4,483,735	5,685,703	24,178,824

前事業年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,197,401	5,322,991	△1,293,422	18,119,567
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△177,059	△177,059		△177,059
当期純利益					505,264	505,264		505,264
自己株式の取得							△11,811	△11,811
役員賞与金					△30,000	△30,000		△30,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					298,205	298,205	△11,811	286,393
平成18年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,495,606	5,621,196	△1,305,233	18,405,960

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,315,815	4,483,735	5,799,551	23,919,118
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△177,059
当期純利益				505,264
自己株式の取得				△11,811
役員賞与金				△30,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△270,680	—	△270,680	△270,680
事業年度中の変動額合計(千円)	△270,680	—	△270,680	15,712
平成18年12月31日残高(千円)	1,045,134	4,483,735	5,528,870	23,934,831

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式および関連会社 株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 小売店舗商品 売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員 の賞与の支払に備えるため、支 給見込額に基づき計上しており ます。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式および関連会社 株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。な お、当中間会計期間の計上はあ りません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式および関連会社 株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。な お、当事業年度の計上はありま せん。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は15,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、平成18年3月30日開催の第73期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、第73期定時株主総会において、就任時から第73期定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を退任時に支給することおよび支給額の上限を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、平成18年3月30日開催の第73期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は30,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、平成18年3月30日開催の第73期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、第73期定時株主総会において、就任時から第73期定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を退任時に支給することおよび支給額の上限を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>5</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,581,295千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,934,831千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産</p> <p>投資有価証券 14,811千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累 8,514,315千円計額</p> <p>※3 担保資産および担保付債務</p> <p>建物 932,179千円</p> <p>土地 7,052,476千円</p> <p>計 7,984,655千円</p> <p>上記は短期借入金1,368,000千円の担保に供しております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※ 偶発債務</p> <p>株式会社ティーアール・サービスの銀行借入等に対し連帯保証(327,500千円)をしております。</p>	<p>※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産</p> <p>投資有価証券 14,895千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累 9,387,655千円計額</p> <p>※3 担保資産および担保付債務</p> <p>建物 841,911千円</p> <p>土地 7,052,476千円</p> <p>計 7,894,388千円</p> <p>上記は短期借入金300,000千円の担保に供しております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>※ 偶発債務</p> <p>株式会社ティーアール・サービスの銀行借入等に対し連帯保証(247,500千円)をしております。</p>	<p>※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産</p> <p>投資有価証券 14,853千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累 8,869,114千円計額</p> <p>※3 担保資産および担保付債務</p> <p>建物 863,806千円</p> <p>土地 7,052,476千円</p> <p>計 7,916,282千円</p> <p>上記は短期借入金300,000千円の担保に供しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※ 偶発債務</p> <p>株式会社ティーアール・サービスの銀行借入等に対し連帯保証(287,500千円)をしております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,220千円 受取配当金 17,921千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,261千円 支払手数料 4,346千円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 21,286千円 戻入益 ※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 7,387千円 減損損失 100,960千円 事業所解約損 24,658千円 なお、固定資産除却損の内訳 は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3,673千円 機械装置及び 運搬具 1,064千円 工具器具及び 備品 2,648千円 計 7,387千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,459千円 受取配当金 21,527千円 退職分担金 6,365千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 21,373千円 支払手数料 2,701千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産受贈 益 5,587千円 投資有価証券 売却益 5,520千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損(車輛及 び運搬具) 1,688千円 固定資産 除却損 62,092千円 出資金評価損 82,420千円 なお、固定資産除却損の内訳 は、以下のとおりであります。 建物 60,206千円 機械及び装置 29千円 工具器具及び 備品 1,856千円 計 62,092千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,987千円 受取配当金 31,781千円 退職分担金 421千円 原状回復工事 受入差額金 149,760千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,165千円 支払手数料 8,491千円 消費税等差額 2,755千円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 22,959千円 戻入益 ※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 111,916千円 減損損失 245,917千円 投資有価証券 評価損 510千円 関係会社株式 評価損 23,472千円 事業所 閉鎖費用 8,889千円 事業所解約損 24,658千円 なお、固定資産除却損の内訳 は、以下のとおりであります。 建物 98,558千円 構築物 3,237千円 機械及び装置 4,247千円 工具器具及び 備品 5,872千円 計 111,916千円

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="86 349 486 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)	飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="925 349 1327 1189"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)</td> </tr> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)</td> </tr> <tr> <td>温浴施設設備</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 スーパー銭湯 美しの湯 (札幌市清田区)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート田園調布2丁目店 (大田区田園調布)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物・構築物・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)	ボウリング場設備	リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)	温浴施設設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 スーパー銭湯 美しの湯 (札幌市清田区)	飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)	コンビニエンスストア設備	建物・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート田園調布2丁目店 (大田区田園調布)	コンビニエンスストア設備	建物・構築物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区)
用途	種類	場所																														
ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)																														
飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)																														
用途	種類	場所																														
ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)																														
ボウリング場設備	リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)																														
温浴施設設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 スーパー銭湯 美しの湯 (札幌市清田区)																														
飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)																														
コンビニエンスストア設備	建物・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート田園調布2丁目店 (大田区田園調布)																														
コンビニエンスストア設備	建物・構築物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区)																														

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>39,301千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5,186千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>28,243千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>25,126千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>2,173千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>929千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100,960千円</td></tr> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.211%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>525,351千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>11,265千円</td></tr> </table>	建物	39,301千円	構築物	5,186千円	機械及び装置	28,243千円	工具器具及び備品	25,126千円	投資その他の資産	2,173千円	リース資産	929千円	合計	100,960千円	有形固定資産	525,351千円	無形固定資産	11,265千円	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>565,549千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>13,213千円</td></tr> </table>	有形固定資産	565,549千円	無形固定資産	13,213千円	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>151,209千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20,297千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>39,512千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>28,217千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>2,173千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>4,507千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>245,917千円</td></tr> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを0.892～2.211%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,085,598千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>23,113千円</td></tr> </table>	建物	151,209千円	構築物	20,297千円	機械及び装置	39,512千円	工具器具及び備品	28,217千円	投資その他の資産	2,173千円	リース資産	4,507千円	合計	245,917千円	有形固定資産	1,085,598千円	無形固定資産	23,113千円
建物	39,301千円																																									
構築物	5,186千円																																									
機械及び装置	28,243千円																																									
工具器具及び備品	25,126千円																																									
投資その他の資産	2,173千円																																									
リース資産	929千円																																									
合計	100,960千円																																									
有形固定資産	525,351千円																																									
無形固定資産	11,265千円																																									
有形固定資産	565,549千円																																									
無形固定資産	13,213千円																																									
建物	151,209千円																																									
構築物	20,297千円																																									
機械及び装置	39,512千円																																									
工具器具及び備品	28,217千円																																									
投資その他の資産	2,173千円																																									
リース資産	4,507千円																																									
合計	245,917千円																																									
有形固定資産	1,085,598千円																																									
無形固定資産	23,113千円																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,424,312	6,600	—	2,430,912

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,600株

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,441,445	12,387	—	2,453,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,387株

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,424,312	17,133	—	2,441,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,133株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)					前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,035,360	465,352	95,338	474,669	機械及び装置	1,236,690	615,394	95,338	525,957	機械及び装置	1,143,614	535,663	95,338	512,612
工具器具及び備品	1,224,291	491,456	—	732,835	工具器具及び備品	1,380,564	628,775	—	751,789	工具器具及び備品	1,320,371	552,519	—	767,851
無形固定資産	40,827	22,487	—	18,339	無形固定資産	35,758	13,109	—	22,648	無形固定資産	37,279	23,988	—	13,290
合計	2,300,479	979,296	95,338	1,225,844	合計	2,653,013	1,257,280	95,338	1,300,394	合計	2,501,265	1,112,172	95,338	1,293,754
② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 425,455千円 1年超 888,687千円 合計 1,314,143千円 リース資産減損勘定中間期末残高 71,041千円					② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 510,641千円 1年超 863,379千円 合計 1,374,020千円 リース資産減損勘定中間期末残高 50,446千円					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 478,916千円 1年超 894,239千円 合計 1,373,156千円 リース資産減損勘定残高 60,743千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 220,971千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,297千円 減価償却費相当額 214,931千円 支払利息相当額 7,372千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 275,962千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,297千円 減価償却費相当額 268,097千円 支払利息相当額 9,516千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 459,360千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,594千円 減価償却費相当額 446,729千円 支払利息相当額 15,708千円				

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p><貸主側></p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,571千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p><借主側> 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,037,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,727,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,765,410千円</td> </tr> </table>	1年以内	23,618千円	1年超	55,952千円	合計	79,571千円	1年以内	3,037,459千円	1年超	29,727,951千円	合計	32,765,410千円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p><貸主側></p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,202千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p><借主側> 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,569,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,055,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,624,872千円</td> </tr> </table>	1年以内	22,470千円	1年超	36,731千円	合計	59,202千円	1年以内	3,569,004千円	1年超	37,055,867千円	合計	40,624,872千円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p><貸主側></p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,143千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,785千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p><借主側> 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,265,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,127,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,393,464千円</td> </tr> </table>	1年以内	23,641千円	1年超	44,143千円	合計	67,785千円	1年以内	3,265,644千円	1年超	32,127,820千円	合計	35,393,464千円
1年以内	23,618千円																																					
1年超	55,952千円																																					
合計	79,571千円																																					
1年以内	3,037,459千円																																					
1年超	29,727,951千円																																					
合計	32,765,410千円																																					
1年以内	22,470千円																																					
1年超	36,731千円																																					
合計	59,202千円																																					
1年以内	3,569,004千円																																					
1年超	37,055,867千円																																					
合計	40,624,872千円																																					
1年以内	23,641千円																																					
1年超	44,143千円																																					
合計	67,785千円																																					
1年以内	3,265,644千円																																					
1年超	32,127,820千円																																					
合計	35,393,464千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 799.19円	1株当たり純資産額 820.08円	1株当たり純資産額 811.46円
1株当たり中間純利益 5.44円	1株当たり中間純利益 6.25円	1株当たり当期純利益 17.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	—	24,178,824	23,934,831
普通株式に係る純資産額(千円)	—	24,178,824	23,934,831
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	31,937	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,453	2,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	29,483	29,496

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	160,433	184,251	505,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	160,433	184,251	505,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,508	29,490	29,504

(2) 【その他】

平成19年8月17日開催の取締役会において第75期の中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金総額	88,450千円
② 1株当たりの額	3円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年9月21日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第74期) | 自 | 平成18年1月1日 | 平成19年3月29日 |
| | | 至 | 平成18年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月13日

株式会社東急レクリエーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 田 和 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

株式会社東急レクリエーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 田 和 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月13日

株式会社東急レクリエーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 田 和 人 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

株式会社東急レクリエーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 田 和 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。